

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	富山県
所在地	〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号
事業計画作成担当部局	生活環境文化部環境政策課
	TEL:076-444-8727
	FAX:076-444-3480

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業				0	/	26.2%
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,069,000	225,368,480		228,437,480		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0		
合計	3,069,000	225,368,480		228,437,480		
運用益収入額	60,821	36,941		97,762		

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※当該年度の合計は、基金運用実績における支出済額を記載する。

※「運用益収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)／交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	870,000,000	0	
		出資等	0	0	
		運用収入	60,821	36,941	
		(うち国費見合額)	(60,821)	(36,941)	
		その他収入	0	0	
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		866,991,821	
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	
		合計 (a)	870,060,821	867,028,762	
	支出	交付額(間接補助事業経費)	3,069,000	151,068,000	
		執行額(直轄事業経費)	0	74,300,480	
		その他	0	0	
		合計 (b)	3,069,000	225,368,480	
	国庫納付額 (c)		0	0	
	一般会計への繰入残額 (d)		0		
	基金残高 (a-b-c+d)		866,991,821	641,660,282	
(うち国費相当額)		(866,991,821)	(641,660,282)		
保有割合					
(保有割合の算定根拠)		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

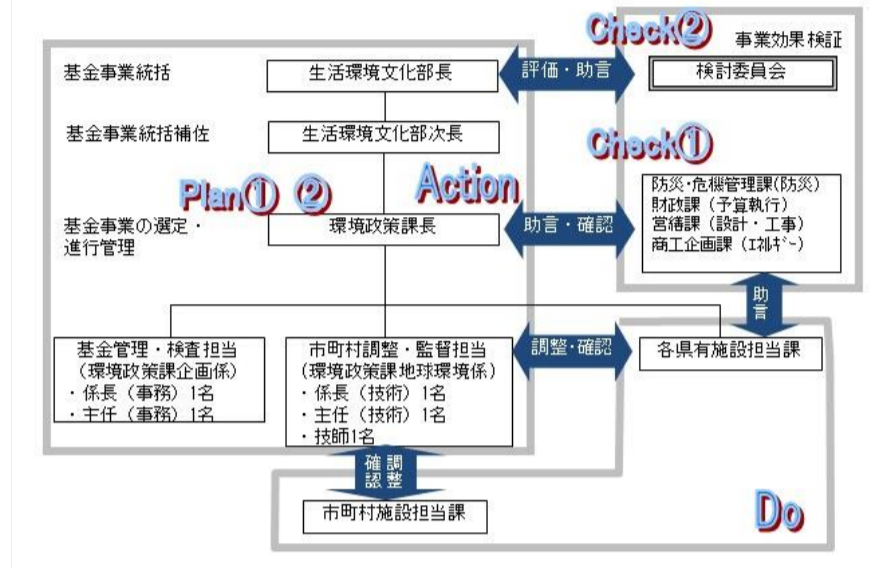
平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業実施の概要)

平成27年度事業実施の概要

○基金事業計画
・目的・概要
防災拠点となる公共施設の災害時の機能確保や低炭素に資するだけでなく、公共施設を核とした、再生可能エネルギーによる地域全体での減炭化・低炭素化を促進するもの

・事業の実施及び評価体制
本基金事業の実施にあたっては、事業の効率性や透明性を確保するため、次回の役割分担のもとに、PDCAサイクルによる進行管理を行う。(24年度基金事業で定めた役割分担に、新たに県のエネルギー担当課からも助言を得ることし、事業の選定～設計～工事の各段階で防災、予算、工事設計、エネルギーの各担当課の意見・評価を聴く体制とする。)また、県の各専門部署から意見を聴く体制に加えて、外部の専門的知識を有する者で構成する「検討委員会」(平成24年度設置)により、個々の工事計画や成果指標の達成状況の評価を行う。会議は年1～2回の頻度で開催する。



氏名	所属・職名等	専門分野
石田 敏彦	富山県地球温暖化防止活動推進員 (北陸電力環境部専任課長)	発電事業
野田 太平	社団法人富山県機電工業会 環境委員 (YKK佛黒部事業所環境グループ長)	再生可能エネルギー
堀 武司	公益財団法人とやま環境財団専務理事 富山県地球温暖化防止活動推進センター長	地球温暖化防止
松浦 辰夫	一般社団法人富山県経営者協会事務局長	経営
宮下 尚	国立大学法人富山大学名誉教授 (前富山県環境審議会長)	化学工学、熱工学

<PDCAサイクルの流れ>
Plan①: 県環境政策課において、県有施設担当課及び市町村の事業要望の内容(導入する再生可能エネルギー等の内容、必要性、実現可能性)、事業費、費用対効果等を審査の上、事業を選定し、事業計画をとりまとめ
Check①: 防災、予算執行、設計・工事、エネルギーの各担当課が、事業計画を確認、環境政策課に指導助言を実施
Plan②: Check①による意見・評価の結果、必要に応じて、県環境政策課から県有施設担当課又は市町村に事業要望の修正を求め、事業計画を見直し
Do: 県有施設担当課及び市町村において、各事業を実施(県環境政策課は進捗を管理)
Check②: 外部有識者による検討委員会において、事業の進捗状況、成果指標の達成状況の評価
Action: Check②の評価の結果、必要に応じて、県環境政策課から県有施設担当課又は市町村に事業計画の修正を指示

・27年度実施事業概要
本事業においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げるため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の4つの事業メニューのうち、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むこととしている。
27年度は、県有施設では5施設、市町有施設では10施設において、再生可能エネルギーによる発電設備及び蓄電池等の導入を実施した。また、26年度繰越事業として、県有施設では1施設、市町有施設では11施設において再生可能エネルギーによる発電設備及び蓄電池等の導入を実施した。しかし、設計に時間を要するなどして、県有施設2施設、市町有施設3施設において事業を繰り越した。

平成27年度事業効果

項目	全体計画書				平成27年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	287,980	140,200	428,180	0	87,097			
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.8	1.5	0.7	3.0	0	1.8			
導入施設数	9	18	9	36	0	16			
二酸化炭素削減効果 (t-CO ₂ /年)	0	159	181	340	0	48			

<当該計画に対する実績の要因分析>
○事業計画の見直しにより、導入した再生可能エネルギー等による発電量、二酸化炭素削減効果は増加する見込みである。
○事業計画の見直しにより、導入施設数が減少したため、防災拠点における再生可能エネルギーの普及率は減少する見込みである。

平成27年度外部委員会の評価内容

平成27年度富山県再生可能エネルギー等導入推進基金事業検討委員会開催概要
1 日 時 平成28年3月30日(水) 10時～11時
2 場 所 企業局5号会議室
3 出席者 宮下委員長、野田委員、堀委員、松浦委員
4 議 事
(1)再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金)について
(2)平成27年度における事業の進捗状況について
(3)平成28年度における事業の計画について
(4)成果指標の進捗状況について

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 実施方法, 施設区分, 事業内容①, 事業内容②, 事業内容③, 事業内容④, 稼働年月, 事業年度, 事業効果 (発電量, CO2削減量), 事業費 (基金充当額, 単独費支出額), 合計, 備考. Rows list various projects from 26-16000 to 26-16204, including solar power, hydro, and LED lighting installations.

※適宜、行を追加する。
※防災拠点毎に事業を記載してください(施設=1事業)
※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
※※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。